

平成20年度

主要な施策の実績報告書

津 市



目 次

総括

平成20年度津市会計別決算総括表	1
------------------	---

一般会計

決算の概要	3
-------	---

1. 歳入

(1)平成20年度歳入決算財源構成状況	11
(2)平成20年度歳入款別決算の状況	12
(3)市税決算状況	14
(4)平成20年度起債の状況	16

2. 歳出

(1)平成20年度歳出性質別決算状況	19
(2)平成20年度歳出款別決算の状況	20
(3)平成20年度歳出款別性質別決算の状況	20
(4)主要な施策の実績	

議会費	22
総務費	24
民生費	77
衛生費	102
労働費	128
農林水産業費	130
商工費	149
土木費	157
消防費	179
教育費	184
諸支出金	225
災害復旧費	226

特別会計

モーターボート競走事業特別会計	232
国民健康保険事業特別会計	240
介護保険事業特別会計	268
老人保健医療事業特別会計	288
後期高齢者医療事業特別会計	294
風力発電事業特別会計	300
簡易水道事業特別会計	304
農業集落排水事業特別会計	312
土地区画整理事業特別会計	316
下水道事業特別会計	322
住宅新築資金等貸付事業特別会計	336
棕本財産区特別会計	342
定額給付金給付等事業特別会計	346

資料編

(1)地方財政状況調査に基づく 財政指標の推移	349
(2)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移	350
(3)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移	351
(4)普通会計歳入決算前年度対比	352
(5)普通会計歳出性質別決算前年度対比	353
(6)職員人件費等の状況	354
(7)市債目的別現在高状況	356
(8)基金の状況	358

総

括

平成20年度津市会計別決算総括表

会計名	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
		円	円	円	%
一般会計	歳入	98,198,224,239	96,858,941,462	△ 1,339,282,777	98.6
	歳出	98,198,224,239	94,669,195,684	3,529,028,555	96.4
	歳入歳出差引額		2,189,745,778	左の内訳	
				継続費運次繰越額 129,300 繰越明許費繰越額 508,468,549 実質収支 1,681,147,929	
モーターボート競走 事業特別会計	歳入	40,970,331,000	39,827,173,406	△ 1,143,157,594	97.2
	歳出	40,970,331,000	39,542,093,873	1,428,237,127	96.5
	歳入歳出差引額		285,079,533		
国民健康保険事業 特別会計	歳入	26,477,771,000	25,402,380,434	△ 1,075,390,566	95.9
	歳出	26,477,771,000	25,568,389,823	909,381,177	96.6
	歳入歳出差引額		△166,009,389		
介護保険事業 特別会計	歳入	19,960,995,000	20,064,425,515	103,430,515	100.5
	歳出	19,960,995,000	19,375,867,216	585,127,784	97.1
	歳入歳出差引額		688,558,299		
老人保健医療事業 特別会計	歳入	2,596,882,000	2,502,659,524	△ 94,222,476	96.4
	歳出	2,596,882,000	2,491,993,336	104,888,664	96.0
	歳入歳出差引額		10,666,188		
後期高齢者医療事業 特別会計	歳入	4,337,458,000	4,213,083,548	△ 124,374,452	97.1
	歳出	4,337,458,000	4,189,384,828	148,073,172	96.6
	歳入歳出差引額		23,698,720		
風力発電事業 特別会計	歳入	118,186,000	112,097,271	△ 6,088,729	94.8
	歳出	118,186,000	109,849,927	8,336,073	92.9
	歳入歳出差引額		2,247,344		
簡易水道事業 特別会計	歳入	859,951,000	816,074,473	△ 43,876,527	94.9
	歳出	859,951,000	815,570,273	44,380,727	94.8
	歳入歳出差引額		504,200		
農業集落排水事業 特別会計	歳入	519,076,000	516,442,806	△ 2,633,194	99.5
	歳出	519,076,000	516,298,330	2,777,670	99.5
	歳入歳出差引額		144,476		
土地区画整理事業 特別会計	歳入	1,002,389,000	798,949,328	△ 203,439,672	79.7
	歳出	1,002,389,000	778,934,358	223,454,642	77.7
	歳入歳出差引額		20,014,970	左の内訳	
				繰越明許費繰越額 19,860,000 実質収支 154,970	
下水道事業 特別会計	歳入	15,440,690,000	13,954,500,483	△ 1,486,189,517	90.4
	歳出	15,440,690,000	13,838,033,344	1,602,656,656	89.6
	歳入歳出差引額		116,467,139	左の内訳	
				繰越明許費繰越額 115,210,000 実質収支 1,257,139	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	歳入	270,105,000	265,372,750	△ 4,732,250	98.2
	歳出	270,105,000	265,173,417	4,931,583	98.2
	歳入歳出差引額		199,333		
楯本財産区 特別会計	歳入	913,000	887,715	△ 25,285	97.2
	歳出	913,000	861,588	51,412	94.4
	歳入歳出差引額		26,127		
定額給付金給付等事業 特別会計	歳入	4,755,773,000	4,944,000	△ 4,750,829,000	0.1
	歳出	4,755,773,000	2,854,840	4,752,918,160	0.1
	歳入歳出差引額		2,089,160	左の内訳	
			繰越明許費繰越額 2,089,160 実質収支 0		
総計	歳入	215,508,744,239	205,337,932,715	△ 10,170,811,524	95.3
	歳出	215,508,744,239	202,164,500,837	13,344,243,402	93.8
	歳入歳出差引額		3,173,431,878	左の内訳	
				継続費運次繰越額 129,300 繰越明許費繰越額 645,627,709 実質収支 2,527,674,869	

一般會計

決 算 の 概 要

平成 20 年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に、世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢の急速な悪化など、国民の生活等に深刻な影響を及ぼしました。

国では、こうした経済金融情勢に対応するため「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」として、景気回復を最優先で実現するための具体的な施策に取り組みました。

一方、平成 20 年度の地方財政は、景気後退等に伴い、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が依然として高水準で推移していることなどから、大幅な財源不足が生じることとなりました。

このため、国の地方財政対策では、国の歳出予算と歩を一にして、地方歳出を見直すとともに、地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するための特別枠として、「地方再生対策費」を設け、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額の確保が図られました。

このような状況下において、本市の平成 20 年度の財政運営につきましては、合併後はじめての総合計画がスタートした年度であることから、これに沿った重点的な取組を行うとともに、義務的経費である扶助費や公債費が依然として高い水準で推移している中で、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し執行するよう努めました。また、本市の持続的な地域の振興に資するため、合併特例事業債を活用し、40 億円の「津市まちづくり振興基金」を創設しました。

なお、平成 20 年度の国の経済対策に対応し、本市独自の財源も投入した緊急経済対策のための予算編成を年度末に行いましたが、この予算はほとんどが平成 21 年度での執行となります。

この結果、平成 20 年度の津市一般会計決算額は、歳入総額 968 億 5,894 万 1 千円、歳出総額 946 億 6,919 万 6 千円となり、歳入歳出差引額は 21 億 8,974 万 6 千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源 5 億 859 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 16 億 8,114 万 8 千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、968億5,894万1千円で、前年度に比べ27億8,776万3千円、率にして3.0%の増となりました。この主な要因は、繰越金で36億3,118万円、率にして56.4%の減、使用料及び手数料で3億1,845万7千円、率にして12.5%の減、配当割交付金で1億1,699万円、率にして56.2%の減、株式等譲渡所得割交付金1億2,741万4千円、率にして80.4%の減となりましたが、市債で51億320万円、率にして132.5%の増、地方交付税で10億2,077万9千円、率にして7.0%の増、市税で6億2,676万6千円、率にして1.5%の増となったことなどによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、538億1,507万6千円で、前年度に比べ35億2,724万3千円、率にして6.2%の減となり、構成比は55.5%で前年度を5.5ポイント下回りました。

自主財源の主なものは、市税が425億4,401万4千円で、前年度に比べ6億2,676万6千円、率にして1.5%の増、繰越金が28億721万7千円で前年度に比べ36億3,118万円、率にして56.4%の減、使用料及び手数料が22億2,494万円、率にして12.5%の減となりました。

次に、依存財源の総額は、430億4,386万5千円で、前年度に比べ63億1,500万6千円、率にして17.2%の増となり、構成比は44.5%で前年度に比べ5.5ポイント上回りました。

依存財源の主なものは、地方交付税が156億380万1千円で、前年度に比べ10億2,077万9千円、率にして7.0%の増、市債は89億5,540万円で、前年度に比べ51億320万円、率にして132.5%の増、国庫支出金は74億3,083万8千円で、前年度に比べ3億5,169万5千円、率にして5.0%の増となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は425億4,401万4千円で、前年度に比べ6億2,676万6千円、率にして1.5%の増となりました。この主な要因は、法人市民税で5億5,138万6千円、率にして11.5%の減、市たばこ税で8,098万9千円、率にして5.0%の減となりましたが、個人市民税で4億8,484万7千円、率にして3.0%の増、固定資産税で7億3,296万5千円、率にして4.3%の増、都市計画税で3,352万5千円、率にして1.9%の増となったことなどによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は13億9,339万4千円で、前年度に比べ3,690万8千円、率にして2.6%の減となりました。この主な要因は、地方道路譲与税で2,837万3千円の減などによるものです。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は25億7,561万1千円で、前年度に比べ1億6,197万5千円、率にして5.9%の減となりました。

(4) 地方特例交付金

地方特例交付金は5億3,294万4千円で、前年度に比べ2億4,571万4千円、率にして85.5%の増となりました。この主な要因は、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補てん特例交付金が創設されたことによるものです。

(5) 地方交付税

地方交付税は156億380万1千円で、前年度に比べ10億2,077万9千円、率にして7.0%の増となりました。この主な要因は、地方再生対策費が創設され、国の地方交付税総額が前年度に比べ1.3%増額されたこと、臨時財政対策債等の元利償還による基準財政需要額の増などによるものです。

地方交付税の内訳は、普通交付税が138億6,878万7千円で、前年度に比べ10億6万1千円の増、特別交付税が17億3,501万4千円で、前年度に比べ2,071万8千円の増となりました。

(6) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は18億7,065万5千円で、前年度に比べ2,496万4千円、率にして1.3%の減となりました。この主な要因は、県営ため池等整備事業分担金で1,357万2千円の減、クリーンセンターくもずの受託事務負担金で1,746万3千円の減などによるものです。

(7) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は22億2,494万円で、前年度に比べ3億1,845万7千円、率にして12.5%の減となりました。この主な要因は、クリーンセンターおおたか使用料で1,182万1千円の増となりましたが、白銀環境清掃センター使用料で3億2,287万7千円の減となったことなどによるものです。

(8) 国庫支出金

国庫支出金は74億3,083万8千円で、前年度に比べ3億5,169万5千円、率にして5.0%の増となりました。この主な要因は、道路新設改良事業交付金で1億5,724万5千円の減、健康診査事業負担金で1億486万8千円の減とな

りましたが、街路改良事業交付金で1億9,960万円の増、障害者自立支援給付費負担金で1億1,469万8千円の増、生活保護費負担金で1億8万1千円の増となったことなどによるものです。

(9) 県支出金

県支出金は48億3,900万6千円で、前年度に比べ1億1,303万9千円、率にして2.4%の増となりました。この主な要因は、国民健康保険保険基盤安定負担金で1億7,404万8千円の減、参議院議員、県知事及び県議会選挙委託金で1億8,261万6千円の減となりましたが、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金で3億18万5千円の増、障害福祉関係負担金で5,702万3千円の増、県税徴収委託金で7,670万7千円の増、市町交通安全対策事業交付金で6,389万9千円の増となったことなどによるものです。

(10) 諸収入

諸収入は19億7,048万8千円で、前年度に比べ2億5,288万7千円、率にして11.4%の減となりました。この主な要因は、損害賠償保険金で1億6,288万1千円の増、諸税滞納延滞金で4,374万7千円の増となりましたが、給与是正による返還金で2億3,953万7千円の減、がん検診、基本健康診査料などで1億6,944万8千円の減、国営中勢用水事業計画償還助成金、土地改良施設維持管理適正化事業負担金で4,673万8千円の減となったことなどによるものです。

(11) 市債

市債は89億5,540万円で、前年度に比べ51億320万円、率にして132.5%の増となりました。この主な要因は、合併特例事業債を活用したまちづくり振興基金の造成、地域防災情報通信システム(同報系)整備事業などに係る総務債で42億6,620万円の増、道路新設改良事業などに係る土木債で3億8,110万円の増、給食センター建設事業などに係る教育債で2億9,290万円の増などによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は946億6,919万6千円で、前年度に比べ34億523万5千円、率にして3.7%の増となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は479億1,285万6千円で、前年度に比べ4億7,957万5千円、率にして1.0%の減となりました。この主な要因は、社会保障関係経費の増加により扶助費で3億6,274万8千円の増、繰上償還を行ったことにより公債費で2億8,007万9千円の増となりましたが、職員給等の削減により人件費で11億2,240万2千円の減となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は381億7,468万3千円で、前年度に比べ19億7,589万9千円、率にして5.5%の増となりました。この主な要因は、委託料などの減少により物件費で5億9,102万9千円の減となりましたが、企業立地奨励金などの増加により補助費等で7億9,485万5千円の増、まちづくり振興基金の創設に伴う新規積立などにより積立金で14億7,456万7千円の増、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出の増加により繰出金で3億1,110万1千円の増となったことなどによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は85億8,165万7千円で、前年度に比べ19億891万1千円、率にして28.6%の増となりました。この主な要因は、小学校改築工事費などの増加により普通建設事業の補助事業費で2億4,703万3千円の増、地域防災情報通信システム（同報系）整備事業や給食センター整備事業などの増加により単独事業費等で16億3,665万9千円の増などによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は5億6,913万1千円で、前年度に比べ740万2千円、率にして1.3%の増となりました。この主な要因は、議員報酬等で250万8千円の増などによるものです。

(2) 総務費

総務費は172億2,804万6千円で、前年度に比べ26億8,870万1千円、率にして18.5%の増となりました。この主な要因は、まちづくり振興基金積立金などの基金管理事業で14億7,494万9千円の増、地域防災情報通信システム（同報系）整備事業で5億387万1千円の増、機構改革により教育費から総務費へ計上替えとなったコミュニティ施設費、スポーツ振興費及び文化振興費

で7億6,246万2千円の増などによるものです。

(3) 民生費

民生費は260億5,957万1千円で、前年度に比べ8億8,282万3千円、率にして3.5%の増となりました。この主な要因は、一般職給で1億1,821万4千円の減となりましたが、障害者自立支援などの障害者福祉事業で4億1,521万9千円の増、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の特別会計への繰出金で5億799万6千円の増、生活保護費支給事業で1億2,094万5千円の増となったことなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は72億7,677万8千円で、前年度に比べ7億7,617万6千円、率にして9.6%の減となりました。この主な要因は、ごみ処理施設管理運営事業で9,981万円の増となりましたが、がん検診や基本健康診査などの健康診査事業で6億9,570万3千円の減、上水道事業等の特別会計への繰出金で1億2,690万9千円の減、一般職給で1億5,447万9千円の減となったことなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は1億7,537万2千円で、前年度に比べ1,477万3千円、率にして7.8%の減となりました。この主な要因は、勤労青少年ホームの施設廃止に伴う管理運営経費で1,107万9千円の減などによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は26億7,310万3千円で、前年度に比べ9,868万9千円、率にして3.6%の減となりました。この主な要因は、農業用施設維持管理事業で3,125万3千円の増、林道整備事業で3,227万円の増、漁港整備事業で4,662万4千円の増となりましたが、市単土地改良事業で2,239万7千円の減、一般職給で1億8万2千円の減となったことなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は20億4,098万3千円で、前年度に比べ5億8,592万3千円、率にして40.3%の増となりました。この主な要因は、商工一般事務事業で1億690万7千円の増、企業誘致活動事業で4億5,075万1千円の増などによるものです。

(8) 土木費

土木費は124億3,696万7千円で、前年度に比べ2億3,740万2千円、率にして1.9%の増となりました。この主な要因は、下水道事業等の特別会計への

繰出金で1億6,757万3千円の減、道路新設改良事業で1億8,429万9千円の減となりましたが、街路改良事業で4億1,996万2千円の増、都市下水道整備事業で1億362万2千円の増となったことなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は38億2,605万8千円で、前年度に比べ1,878万円、率にして0.5%の増となりました。この主な要因は、一般職給で9,104万3千円の減となりましたが、消防施設維持管理事業で3,323万6千円の増、消防署・消防団の車両購入事業で7,891万2千円の増となったことなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は88億6,983万4千円で、前年度に比べ4億3,095万5千円、率にして4.6%の減となりました。この主な要因は、幼・小・中学校管理運営事業で4,835万6千円の増、給食センター建設事業で1億4,760万円の増、幼・小・中学校の耐震補強事業で5,863万6千円の増、小学校施設増・改築事業で2億3,741万7千円の増となりましたが、機構改革により教育費から総務費へ計上替えとなった文化センター費及び体育施設費等で5億1,559万8千円の減、一般職給で4億7,045万4千円（うち機構改革による計上替え分3億4,339万円）の減となったことなどによるものです。

(11) 公債費

公債費は130億9,354万3千円で、前年度に比べ2億8,007万8千円、率にして2.2%の増となりました。この主な要因は、償還利子で1億8,784万7千円の減となりましたが、償還元金で4億6,792万6千円（うち繰上償還に伴う元金償還2億2,900万円）増となったことなどによるものです。

(12) 諸支出金

諸支出金は3億5,532万6千円で、前年度に比べ50万円、率にして0.1%の減となりました。この要因は、職員共済組合貸付金で50万円の減によるものです。

(13) 災害復旧費

災害復旧費は6,448万4千円で、前年度に比べ2,521万9千円、率にして64.2%の増となりました。この主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業で803万5千円の減、林業施設災害復旧事業で1,214万3千円の減となりましたが、農業用施設災害復旧事業で4,529万4千円の増となったことなどによるものです。